

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たり コスト	目標達成率	評価								
	指標 (単位)			実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)												
								特定財源			一般財源															
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源			円	%										
12-01-01	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	市立小・中学校児童・生徒	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持				
	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和					20	4,690		103					103	619	722	36,100						説明：各教科の授業や活動の中で意図的・計画的に人権尊重教育を取り込んでおり、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：人権尊重は、本市教育委員会の基本方針に掲げており、継続して人権教育の意識の高揚を図ることは重要である。			
	人権尊重教育事業	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 □ 該当	事業内容・活動手段		平成26年度	人権尊重の意識をもって、人権尊重推進月間に作品を応募した児童・生徒数（人）	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性 3 達成度							
		市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し			20								145	612	757	37,850	説明：全20校が年間を通じて、各教科の授業や活動の中で意図的・計画的に人権尊重教育を実施しており、効率的に実施できている。								
		特定財源	□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）					4,878																		
		事業形態	■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）			平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度						
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）			20																				
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)	増加を目指す指標	4,511	355							355	634	989	49,450												
12-01-02	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	進路・生活指導主任教諭	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持		
	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和					6									60	619	679	113,167	説明：改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：進路・生活指導担当の主任教諭が研修等で得た進路指導や生活指導に対する知識理解や最新情報等に基づいて、指導を行うことは重要である。							
	生活・進路指導事業	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 □ 該当	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	効率性 3 達成度					
		市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	6											39	612	651	108,500		説明：日常的に、校内外で情報の共有を図っており、効率的に実施している。						
		特定財源	□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）	6												486	634	1,120	186,667							
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)																									
12-01-03	指導室 教職員係	根拠法令等	□ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	都費負担職員（教職員・事務職員・栄養職員等）	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和					499									3,275	1,530	4,805	9,629	説明：義務的かつ法令に基づく事業であるため、業務改善及び制度改正の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：義務的事業であり継続すべき事業である。							
	教職員健康診断事業（法定）	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 □ 該当	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	効率性 3 達成度					
		市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	481											3,080	1,512	4,592	9,547		説明：全部委託事業として単価設定が前年度とほぼ変更ないため、さらなる効率化は困難。						
		特定財源	□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	□ 直営（委託無） ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度				平成25年度				
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）	479												3,279	1,567	4,846	10,117							
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)																									
12-01-04	指導室 教職員係	根拠法令等	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	都費負担職員（教職員・事務職員・栄養職員等）	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持
	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和					16										269	103	372	23,250	説明：法令に準拠する事業であるため、業務改善及び制度改正の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：法令に準拠した継続すべき事業である。						
	教職員健康診断事業（法定外）	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 □ 該当	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		効率性 5 達成度					
		市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	7												111	101	212	30,286			説明：全部委託事業として単価設定が前年度とほぼ変更ないため、大幅な効率化は困難。				
		特定財源	□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	□ 直営（委託無） ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度							
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）	21												346	106	452	21,524							
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)																									

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち				施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要							事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たりコスト	目標達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業費 (実績額) ① (千円)														左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
															指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								</

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト	目標達成率	評価												
	所管課長名																	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																	
																			特定財源			一般財源																				
																			国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																			
指導室指導係	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和	根拠法令等	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) オリンピック教育推進校設置要項 (東京都)								対象	市立小中学校	指標 (単位)	実績値	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持							
12-01-09	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 ☐ 該当								事業内容・活動手段	平成26年度			事業を実施しオリンピック・パラリンピック教育を推進した学校数 (校)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	5	達成度		説明：東京都委託事業であり、改善の余地はない。 総合評価 (課題・方向性) : オリンピック・パラリンピック教育は、単にスポーツへの興味・関心を高め、体力・運動能力の向上につながるだけではなく、日本人としてのアイデンティティの確立や国際交流・国際理解、障害者理解など多岐の教育分野にわたる。また、日本の更なる発展の担い手となる人材を育成し、東京2020大会の経験を通じ、人生の糧となるような掛け替えのない経験を児童・生徒一人一人の心と体に残していくことにつながるため、2020年に向け推進する意義がある。								
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し									平成25年度																														
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)									3			1,497											489	1,986	662,000														
		事業形態	■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()									3																														
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 ■ その他 (東京都全区市)									3	1,499												507	2,006	668,667															
その他	財政健全経営計画実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象 (平成 年度)		増加を目指す指標		3																															
指導室指導係	指導室長参事事務取扱 矢戸 敏和	根拠法令等	□ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) ・いじめ防止対策推進法 ・東久留米市いじめ防止対策推進条例 ・東久留米市教育委員会いじめ問題対策委員会運営規則 ・東久留米市いじめ防止対策推進基本方針 ・東久留米市いじめ問題対策連絡協議会運営要綱								対象	市内児童・生徒	連絡協議会及び対策委員会 開催回数 (回)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持		
12-01-10	いじめ問題対策事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 ☐ 該当								平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度		説明：平成27年度より実施 総合評価 (課題・方向性) : いじめの問題は、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、とりわけ学校においては、いじめ問題に適切に対処し、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるようにすることが重要である。今後も、市教育委員会では、学校、家庭、地域、各関係機関と連携を図り、防止等の対策について、総合的かつ効果的に推進する必要がある。いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成27年度より実施。					
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し								—																															
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)								—	0															0															
		事業形態	■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()								—																															
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()								—	0																														
その他	財政健全経営計画実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象 (平成 年度)		増加を目指す指標		—																															
学務課保健給食係	学務課長 廣瀬 明子	根拠法令等	□ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 学校保健安全法								対象	全小・中学校児童生徒	小学校各種定期健康診断受診者数、中学校各種定期健康診断受診者数	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持		
12-01-11	小・中学校定期健康診断事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 ☐ 該当								平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度		説明：法に基づく制度であるため、改善できるものではない。また、定期健診そのものは学校で実施するものであり、学務課で関与するのは、欠席者対応や専門医健診の場所の提供であるため、これ以上の事務的な改善は見込めない。 総合評価 (課題・方向性) : 学校保健安全法で定められた健康診断である。廃止・縮小の余地はない。しかしながら、年度により検査実施機関が変わってしまうと疾病数の増減傾向が把握しにくいため、競争入札による契約形態を見直してほしいとの声が学校医から上がっている。 また、法施行規則の改正により、平成28年度から診断項目に一部変更があるが、現状維持の方向性には変わりはない。				
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し								8,285	児童・生徒の受診率																														
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)																																							
		事業形態	☐ 直営 (委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()																																							
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()																																							
その他	財政健全経営計画実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象 (平成 年度)		増加を目指す指標		8,322																															
学務課保健給食係	学務課長 廣瀬 明子	根拠法令等	□ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) ■ 努力義務的 (法律・政令等) 学校保健安全法								対象	市立小・中学校学校医、学校歯科医、学校薬剤師	小・中学校学校医参加研究大会等数	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持
12-01-12	学校医等各種研究会事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 ☐ 該当								平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度		説明：都教委から各種研究会への参加案内が来ていることから、市で事務処理をする状況が発生している。 総合評価 (課題・方向性) : 学校医等が研究会に参加し、最新情報の交換を行うことによって、学校保健活動にフィードバックされ、ひいては児童・生徒の健康を保つことにつながっているが、本市における財政状況などを鑑み、関東近郊で行われる研究会のみを対象としていく。				
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し								2	小・中学校各種研究大会、研修会の参加について、申し込み、旅費の支払い等を行う。																														
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当 (廃止年度 年度)								2																															
		事業形態	☐ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 ■ その他 (負担金等)																																							
		近隣市状況	☐ 小平市 ☐ 東村山市 ☐ 清瀬市 ☐ 西東京市 ☐ その他 ()								2																															
その他	財政健全経営計画実行プラン		☐ 対象		外部評価		☐ 対象 (平成 年度)		増加を目指す指標		2																															

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち				施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-01	健やかな心と体の育成																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要							事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たりコスト	目標達成率	評価							
	所管課長名														事業費 (実績額) ① (千円)						左記「事業費（実績額）」に係る財源								人件費 (理論値) ② (千円)	トータルコスト ①+② (千円)		
																					特定財源										一般財源	
	事務事業名		指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	円	%																			
12-01-13	学務課 保健給食係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	小学校3年生・6年生		平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持				
	学務課長 廣瀬 明子		学校保健安全法					事業内容・活動手段	市立各小学校(13校)に歯科衛生士、学校歯科医が向き、口腔指導を行う。	1,895	100	1,340				1,340	413	1,753	925		説明：歯科医師会、受託事業者である東京都歯科衛生士会ならびに養護教諭との調整などが主であることから、業務改善はしない。また、自主的な事業ではあるが、必要不可欠な事業であると判断する。	総合評価(課題・方向性)：当市の公立小学校が毎年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けているのは、この事業の効果もあると考えられる。実施後に行う反省会では、指導内容に対する改善点と次年度への提案があり、さらに充実する。また、子どもの歯、歯周病の予防は児童生徒の健康・発達に大きくかわるため、本事業は現状維持。										
	口腔衛生指導事業									平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
										1,846						1,328	409	1,737	941		効率性					3	達成度					
										100											説明：特別支援学校の児童数が増加傾向にあることから、委託費用は若干増加せざるを得ないが、これ以上の効率性は求められない。											
										平成25年度																						
										1,886						918	423	1,341	711													
その他	財政健全経営計画実行プラン		対象		外部評価		対象(平成 年度)	増加を目指す指標	100																							
12-01-14	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☒ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	市立小・中学校学校施設		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持					
	学務課長 廣瀬 明子		学校保健安全法、学校環境衛生基準					事業内容・活動手段	学校薬剤師を配置し、各小・中学校の環境衛生検査、プール開設時の施設点検を行う。	20	100	765				765	413	1,178	58,900		説明：学校薬剤師による事業であるため、改善すべきものはない。	総合評価(課題・方向性)：学校保健安全法に基づいて環境測定を行っている。室内環境測定では、複数の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があるため、1年間で測定を実施できる校数に限りがある。										
	小・中学校環境衛生管理事業									平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
										20						646	409	1,055	52,750		効率性					2	達成度					
										100											説明：学校薬剤師の増員(1校1人にするため)により、新任の薬剤師に貸与する機器を購入したことにより事業費が増加。効率性が低下したが、今後も薬剤師を増員する計画があることから、今後しばらくは効率性が向上しづらい状況にある。											
										平成25年度																						
										20						610	423	1,033	51,650													
その他	財政健全経営計画実行プラン		対象		外部評価		対象(平成 年度)	増加を目指す指標	100																							
12-01-15	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	各小・中学校、学校医(内科医耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師		平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持				
	学務課長 廣瀬 明子		学校保健安全法					事業内容・活動手段	委嘱した学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師が配置されている学校数	100	20	41,251				41,251	1,240	42,491	424,910		説明：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。改善すべきものはない。	総合評価(課題・方向性)：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。方向性を検討する余地なし。										
	学校医等設置事業(小・中学校)									平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
										100						41,249	1,226	42,475	424,750		効率性					3	達成度					
										20											説明：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。これ以上効率性を求めることは出来ない。											
										平成25年度																						
										100						41,254	1,270	42,524	425,240													
その他	財政健全経営計画実行プラン		対象		外部評価		対象(平成 年度)	増加を目指す指標	20																							
12-01-16	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☒ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	全小学校児童		平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	縮小				
	学務課長 廣瀬 明子		学校給食法、学校給食衛生管理基準					事業内容・活動手段	単独調理方式 5校 親子給食方式 8校	191	0	54,117				54,117	178,978	233,095	1,220,393		説明：各学校の教育課程により実施されるものであり、学務課での事務は物資納入事業者の選定や物資の選定など限られたものである。また、今後の委託化を推進するに伴う事務があるが、必要な事務作業で改善は困難である。	総合評価(課題・方向性)：平成22年度より給食調理業務に業務委託を導入。業務委託導入後も安定して給食が提供され、かつ、栄養士は正規職員であることから、衛生面・栄養面にも配慮された給食が引き続き提供されている。引き続き、安心・安全な給食を提供するため、給食調理業務の委託化を推進していく。										
	小学校給食事業									平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
										190						56,744	176,938	233,682	1,229,905		効率性					3	達成度					
										0											説明：平成27年3月に「東久留米市立小学校給食調理業務委託推進計画」を策定。29年度に第五小学校、31年度に本村小学校の委託を進めて行く。											
										平成25年度																						
										190						55,388	183,361	238,749	1,256,574													
その他	財政健全経営計画実行プラン		対象		外部評価		対象(平成24年度)	減少を目指す指標	0																							

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち				施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-01	健やかな心と体の育成												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要							事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たり コスト	目標達成率	評価			
	所管課長名														事務事業名	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)							
																	特定財源					一般財源						
	指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	円	%																	
12-01-17	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☒ 努力義務的 (法律・政令等)				終期	対象	全中学校生徒数		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	☒	制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持
	学務課長 廣瀬 明子		学校給食法、学校給食衛生管理基準									0		196,301					196,301	6,611	202,912	1,056,833	説明： 新たな予約システムの導入により、献立作成や食材の発注などの事務処理の流れを変えなければならない。 また、各校に配置している給食事務の勤務体制についても検討が必要である。					
	中学校給食事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	「弁当併用スクールランチ」方式による給食		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		説明： 平成28年9月から現行の予約機による予約システムから、We b方式の予約システムを導入することが決定しており、生徒及び保護者の利便性が向上するだけではなく、学務課における事務作業も軽減されることになる。				
		市独自上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し																							
		特定財源	☐ 該当	廃止予定の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	☐ 直営（委託無）	☒ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金		☐ その他（ ）	目的・意図	学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度			
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																									
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象	外部評価		☐ 対象(平成 年度)			190			減少を目指す指標	0	192,572				192,572	6,773	199,345	1,049,184							
12-01-18	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)				終期	対象	給食提供食材		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持
	学務課長 廣瀬 明子		文部科学省告示64号、学校給食衛生管理基準									0		1,863					1,863	2,893	4,756	1,376	説明： 文科省が定める衛生管理基準に則った作業である。 総合評価（課題・方向性）： 「学校給食衛生管理基準」並びに、当市作成の「学校衛生管理マニュアル」に基づき調理業務にあたっており、給食を原因とする食中毒事故が発生していないことは評価に値する。					
	小学校給食における0-157等対策事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	給食材料の適正な調理と検体保存		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		説明： 衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続。				
		市独自上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し																							
		特定財源	☐ 該当	廃止予定の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	☒ 直営（委託無）	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金		☐ その他（ ）	目的・意図	「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度			
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																									
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象	外部評価		☐ 対象(平成 年度)			3,420			減少を目指す指標	0	2,365				2,365	2,964	5,329	1,558							
12-01-19	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)				終期	対象	調理品（弁当）及び食材料		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持
	学務課長 廣瀬 明子		文部科学省告示64号、学校給食衛生管理基準									0		920					920	2,887	3,807	1,326	説明： 文科省が定める衛生管理基準に則った作業である。 総合評価（課題・方向性）： 「学校給食衛生管理基準」並びに、当市作成の「中学校衛生管理マニュアル」に基づき調理業務にあたっており、給食を原因とする食中毒事故が発生していないことは評価に値する。					
	中学校給食における0-157等対策事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	給食材料の適正な調理及び検体保存		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		説明： 衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続。				
		市独自上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し																							
		特定財源	☐ 該当	廃止予定の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	☒ 直営（委託無）	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金		☐ その他（ ）	目的・意図	「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度			
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																									
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象	外部評価		☐ 対象(平成 年度)			3,048			減少を目指す指標	0	888				888	2,958	3,846	1,262							
12-01-20	学務課 保健給食係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)				終期	対象	学校給食備品		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の 余地がある		29年度の方向性	現状維持
	学務課長 廣瀬 明子		学校給食法、学校給食衛生管理基準									0		4,288					4,288	413	4,701	522,333	説明： 学務課で契約している各種設備の保守点検以外は、その都度各学校から依頼を受けて適切な事業者が発注するものである。 総合評価（課題・方向性）： 各校とも各備品の老朽化が進んでいることから、多数修繕依頼があるが、学務課・学校・修繕事業者との連携により迅速に対応していることから、給食を中止するまでに至らない。 給食設備の故障を未然に防ぎ、安定的に給食を提供していくために必要であることから現状維持。 また、夏季休暇中に各機器の定期点検を行っていることも功を奏していると考ええる。					
	学校給食施設維持管理事業	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的	☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業	☐ 該当	事業内容・活動手段	給食備品（ガス回転釜・ガスボイラー・冷蔵庫・炊飯器）の点検及び修繕、施設の清掃		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		説明： 27年度に関しては、大きな修繕が少なかったに過ぎないが、右のとおり給食設備の老朽化は著しいことには変わりない。				
		市独自上乗せ	☐ 該当	☐ 上乗せ	☐ 横出し																							
		特定財源	☐ 該当	廃止予定の有無	☐ 該当（廃止年度 年度）																							
		事業形態	☐ 直営（委託無）	☐ 全部委託	☒ 一部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金		☐ その他（ ）	目的・意図	衛生的、機能的に管理される。		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度			
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																									
その他	財政健全経営計画 実行プラン		☐ 対象	外部評価		☐ 対象(平成 年度)			9			減少を目指す指標	0	1,506				1,506	423	1,929	214,333							

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たり コスト	目標達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	指標 (単位)			実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
															円	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち					施策番号・名		12	活力ある学校づくり					基本事業番号・名		12-01	健やかな心と体の育成																	
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							単位当たり コスト	目標達成率	評価								
	所管課長名																	事務事業名	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)											
																				特定財源											一般財源				
	指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	円	%																			
12-01-25	学務課 保健給食係	根拠法令等	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	小学校給食調理校		平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	拡大						
	学校給食法、学校給食衛生管理基準、文部省体育局長通知「学校給食業務の運営の合理化について」						5		55.6	131,152					131,152	146	131,298	26,259,600		説明： 平成27年3月に策定された委託推進計画に則って実施するものであり、委託化を推進するために必要な事務である。 総合評価（課題・方向性）： 平成27年3月に平成27年度から32年度までを計画期間とする委託推進計画を策定。計画年度中の29年度に第五小、31年度に本村小を委託化する。															
	学務課長 廣瀬 明子	補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的 (改正実施年度 年度)	給付事業	□ 該当	事業内容・活動手段	平成26年度	委託調理校数/全調理校数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度					
	市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			4									100,958	144	101,102	25,275,500																
	特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当 (廃止年度 年度)			平成25年度																								説明： ：平成22年度より給食調理業務の民間委託化に取り組んでいるが、結果として、人員体制の安定化に寄与しており、継続的に安心・安全な給食の提供が可能となっている。				
	事業形態	□ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()	目的・意図	将来にわたる安定的な給食運営を行う。	4										96,411	150	96,561	24,140,250																	
	近隣市状況	□ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他 ()			増加を目指す指標	44.4%																													
	12-01-26	学務課 保健給食係	根拠法令等	□ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) ■ 努力義務的 (法律・政令等) 終期					対象	小学校5年生、中学校1年生		平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性
学校保健安全法						1,857	100	2,646								2,646	124	2,770	1,492		説明： 契約・その他若干の事務処理があるだけで、検査そのものに携わることはない。問題があるとするば各校の養護教諭との調整程度であるが、改善すべきものではない。 総合評価（課題・方向性）： 平成27年度からの新規事業であるが、これまで実施していた脊柱側湾症専門医検診を補完するスクリーニング検査であり、成長期にある児童生徒に発症しやすい脊柱側湾症を早期に発見するためには必要な検査である。他自治体では、学校での定期健診で脊柱側湾症の発見ができなかったことが訴訟に発展した事例もあり、本検診を実施は非常に重要なことである。また、今後は、欠席者や要再検査者など検査対象を最低限広げざるを得ないことから方向性を拡大とした。														
学務課長 廣瀬 明子		補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的 (改正実施年度 年度)	給付事業	□ 該当	事業内容・活動手段	平成26年度	検診受診対象の児童生徒の受診率	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	説明： 右のとおり検査対象者を広げることで、若干の事業費の増加がある。			
市独自上乗せ		□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			-																												
特定財源		□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当 (廃止年度 年度)			平成25年度																												
事業形態		□ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()	目的・意図	成長期にある児童生徒の脊柱に関する疾患を早期に発見し、予防及び治療に繋げる。	-																														
近隣市状況		■ 小平市 ■ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()			増加を目指す指標	-																													
脊柱側湾症検査事業		その他	財政健全経営計画実行プラン		□ 対象	外部評価	□ 対象 (平成 年度)																												